

事務事業名	通院サービス事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T468								
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀								
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	齋藤順子								
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		17	社会福祉の充実		04	介護	0	4	0	2	0	2	0	0	6
政策		29	高齢者福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度 ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度		法令根拠		南アルプス市通院サービス事業実施要綱										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 芦安地区の区域内に住所を有する65歳以上の高齢者で、加齢に伴う心身の機能低下や疾病、障害によりバスやタクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な方を市内の医療機関に送迎する(週2回) 社会福祉協議会へ委託				事業費の主な内訳 (22年度)										
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
					その他委託料		857								
									計		857				

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	実績報告の管理
23年度活動予定	申請受付、審査・決定、利用者証発行、利用実績管理
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
芦安地区の65歳以上の高齢者で公共交通機関を利用することが困難な方	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
地区内に医療機関がない芦安地区の方が、市内の医療機関を受診できる	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
高齢者が在宅で安心して生活できる	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者数	人
イ	
ウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 芦安地区65歳以上人口	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用回数	回
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	945	857	1,358	1,481	1,481	1,481	
		事業費計 (A)	千円	945	857	1,358	1,481	1,481	1,481	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	0
		(A)+(B)	千円	990	902	1,398	1,521	1,521	1,521	0
活動指標		人	46.0	46.0	35.0	35.0	35.0	35.0		
		人	119.0	123.0	134.0	134.0	134.0	134.0		
対象指標		人	119.0	123.0	134.0	134.0	134.0	134.0		
		人	119.0	123.0	134.0	134.0	134.0	134.0		
成果指標		回	500.0	452.0	460.0	460.0	460.0	460.0		
		回	500.0	452.0	460.0	460.0	460.0	460.0		
上位成果指標		%	20.9	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0		
		%	20.9	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたか?	旧村当時から実施されており、合併時に継続すべき事業と位置づけられた
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	高齢化が進むとともに、独居の高齢者も増加傾向にある
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	通院サービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 心身の機能低下や疾病、障害によりバスやタクシーなどの公共交通機関を利用することが困難な方を市内の医療機関に送迎する
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 社会福祉協議会に委託し実施している
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由↓] 過疎地対策も兼ねた事業であり、現状では維持が妥当
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 将来に向けては実施方法の検討は必要
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 利用者の通院が困難 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 利用者の通院が困難
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 社会福祉協議会に委託し実施している事業
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 対象者の把握を行い社会福祉協議会へ委託している
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 他の福祉サービス事業と比べると利用者負担がなく不公平感があるため、コミュニティバス料金程度の利用者負担も必要と思われる

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	合併時、過疎地対策として継続された事業であるが、当地域限定というのは公平性に欠ける。コミュニティバスの運行も始まり当初の目的は達成しつつあるのではないかと。他の山間地域に生活する高齢者への対策も検討する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☒ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
① コミュニティバスの利用、タクシー券の配付等に移行する																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 現利用者への周知と理解		成果優先度評価結果																						
②																								
③		コスト削減優先度評価結果																						